備考　表中の［　］の記載は注記である。

様式第５号（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。）

消費税の転嫁の方法又は消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の廃止届出書

令和　　年　　月　　日

公正取引委員会　殿

名称又は氏名
住　　所
代表者の氏名

１　令和　　年　　月　　日に届け出た消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為を、令和　　年　　月　　日をもって廃止したので、

２　令和　　年　　月　　日に届け出た消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為を、令和　　年　　月　　日をもって廃止したので、

届け出ます。

（記載上の注意）

消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為及び消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為のうち、廃止したものの番号を○で囲むこと。

様式第４号（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。）

消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の変更届出書

令和　　年　　月　　日

公正取引委員会　殿

名称又は氏名
住　　所
代表者の氏名

令和　　年　　月　　日に届け出た消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の届出書の内容を変更しますので、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第１２条の規定により、平成２５年公正取引委員会規則第４号第３条第２項に掲げる書類を添え、下記のとおり届け出ます。

記

１　共同行為の主体に関する事項

	変　更　事　由	変更理由及び変更年月日
（フリガナ） (1)　名称又は氏名		
(2)　事務上の連絡先	住所　〒 電話番号　　－　　－ 部署・担当者名	
(3)　参加事業者等の概要		
(4)　業種	□1　製造業（　　業） □2　卸売業（　　業） □3　小売業（　　業） □4　サービス業（　　業） □5　その他（　　業）	
(5)　設立に係る根拠法（事業者団体の場合）		

様式第５号（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。）

消費税の転嫁の方法又は消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の廃止届出書

令和　　年　　月　　日

公正取引委員会　殿

名称又は氏名　　印
住　　所
代表者の氏名

１　令和　　年　　月　　日に届け出た消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為を、令和　　年　　月　　日をもって廃止したので、

２　令和　　年　　月　　日に届け出た消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為を、令和　　年　　月　　日をもって廃止したので、

届け出ます。

（記載上の注意）

消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為及び消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為のうち、廃止したものの番号を○で囲むこと。

様式第４号（用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。）

消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の変更届出書

令和　　年　　月　　日

公正取引委員会　殿

名称又は氏名　　印
住　　所
代表者の氏名

令和　　年　　月　　日に届け出た消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為の届出書の内容を変更しますので、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法第１２条の規定により、平成２５年公正取引委員会規則第４号第３条第２項に掲げる書類を添え、下記のとおり届け出ます。

記

１　共同行為の主体に関する事項

	変　更　事　由	変更理由及び変更年月日
（フリガナ） (1)　名称又は氏名		
(2)　事務上の連絡先	住所　〒 電話番号　　－　　－ 部署・担当者名	
(3)　参加事業者等の概要		
(4)　業種	□1　製造業（　　業） □2　卸売業（　　業） □3　小売業（　　業） □4　サービス業（　　業） □5　その他（　　業）	
(5)　設立に係る根拠法（事業者団体の場合）		